

平成20年度

那須塩原市一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第21号

平成21年8月20日

那須塩原市長 栗川 仁 様

那須塩原市監査委員 大場 浩一

那須塩原市監査委員 木下 幸英

平成20年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同第241条第5項の規定により、審査に付された平成20年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括的意見	2
(1)	各会計の決算の概要	4
2	各会計決算の結果	6
(1)	一般会計	6
ア	総括	6
イ	歳入	6
ウ	歳出	17
(2)	特別会計	24
ア	国民健康保険特別会計	24
イ	老人保健特別会計	25
ウ	後期高齢者医療特別会計	25
エ	介護保険特別会計	26
オ	下水道事業特別会計	27
カ	農業集落排水事業特別会計	27
キ	土地区画整理事業特別会計	28
ク	公共用地先行取得事業特別会計	29
ケ	温泉事業特別会計	29
コ	墓地事業特別会計	30
サ	簡易水道事業特別会計	31
3	財産に関する調書	32
4	基金の運用状況	34

平成20年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成20年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

簡易水道事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成21年7月17日から8月20日まで

3 審査の方法

平成20年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び財政運営状況は概ね良好と認められた。

### 1 総括的意見書

平成20年度における日本の経済は、「いざなぎ景気超え」と言われた景気拡大が、アメリカの大手証券会社の経営破綻を発端に一転「100年に一度といわれる経済危機」に陥り輸出産業を中心に記録的後退をし、さらに個人消費の落ち込み等で景気が急速に後退した年となった。

このような状況の中、年度当初市は「優先的に実施すべき事業をしっかりと選択し、必要な事業には集中した財源を配分する」予算を掲げ、更に経済危機を受け、地域活性化・生活対策に関連する事業を前倒しで計上執行した。

その結果、平成20年度の一般会計決算は、歳入決算額47,426,457,079円、歳出決算額44,514,285,631円、歳入歳出差引額2,912,171,448円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,655,767,444円を差し引いた実質収支は1,256,404,004円の黒字決算となっている。

また、平成20年度の特別会計決算は、11の特別会計合計で歳入決算額25,166,049,218円、歳出決算額24,091,235,026円、歳入歳出差引額1,074,814,192円となり、翌年度へ繰り越すべき財源19,280,000円を差し引いた実質収支は、1,055,534,192円で、平成20年度をもって水道事業会計に移行した簡易水道事業特別会計を除く全ての会計で黒字決算となっている。

一般会計・特別会計に係る収入未済額及び不納欠損額についてみると、市税、国民健康保険税、各種保険料、各種使用料、各種手数料等の収入未済額は、5,979,814,070円で、前年度と比較すると508,545,909円、9.3%増加している。この主な原因は、市税、国民健康保険税、介護保険料で収入未済額が増えたためである。特に国民健康保険税については、収納率58.8%と深刻。不納欠損額は、455,357,822円で前年と比較すると146,487,305円47.4%増加している。この主な原因は、大口の固定資産税の不納欠損処分を行ったためである。

財政調整基金及び減債基金の残高の合計は3,138,540,561円で、財政環境の変化への対応等への確保がなされているといえる。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.896。財政運営の健全性を示す実質収支比率は3.9%で、一般的に望ましいとされている3～5%の範囲内に収まっており、財政

運営の健全性がうかがえる。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.5%と合併後徐々に上昇しているが、これは扶助費が年々増えているためであり、また公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は14.5%と1.8%減となったものの、財政構造の健全性を示す公債費負担比率は19.4%と合併後徐々に上昇。財政構造の硬直化が徐々にすすんでいると言える。

今年7月内閣府発表の月例経済報告によると「景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きが見られる。」とあるが、急速に日本経済が回復するとは期待できず、今後市税収入も同様と考えられる。また歳出面においては、生活保護費等の扶助費、国民健康保険などの給付費の増加が見込まれる。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、課税客体の的確な把握に努めるとともに、市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて、効果的な滞納処分を実施するほか一層の収納対策の強化を図られたい。歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化等に既に取り組んでいるところであるが、今後も更に経費の削減を図るとともに、効果的・効率的な予算の執行に努められたい。また常日頃から市民のニーズを的確に把握し、最少の経費で最大の効果があがる市民サービスを望むものである。

## (1) 各会計の決算の概要

## ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	50,200,324,000	47,426,457,079		
	歳出	50,200,324,000	44,514,285,631		
	差引額		2,912,171,448	1,655,767,444	1,256,404,004
国民健康保険 特別会計	歳入	12,698,609,000	12,364,074,671		
	歳出	12,698,609,000	11,590,656,701		
	差引額		773,417,970		773,417,970
老人保健 特別会計	歳入	983,561,000	936,009,657		
	歳出	983,561,000	837,167,633		
	差引額		98,842,024		98,842,024
後期高齢者医療 特別会計	歳入	635,078,000	644,894,578		
	歳出	635,078,000	623,452,856		
	差引額		21,441,722		21,441,722
介護保険 特別会計	歳入	5,109,227,000	5,144,814,302		
	歳出	5,109,227,000	5,036,162,790		
	差引額		108,651,512		108,651,512
下水道事業 特別会計	歳入	5,657,266,000	5,527,705,060		
	歳出	5,657,266,000	5,490,264,098		
	差引額		37,440,962	6,350,000	31,090,962
農業集落排水事業 特別会計	歳入	101,641,000	100,526,560		
	歳出	101,641,000	96,979,346		
	差引額		3,547,214		3,547,214
土地区画整理事業 特別会計	歳入	86,466,000	86,629,798		
	歳出	86,466,000	86,465,237		
	差引額		164,561		164,561
公共用地先行取得 事業 特別会計	歳入	23,334,000	23,330,611		
	歳出	23,334,000	23,330,198		
	差引額		413		413
温泉事業 特別会計	歳入	93,626,000	78,680,921		
	歳出	93,626,000	51,425,054		
	差引額		27,255,867	12,930,000	14,325,867
墓地事業 特別会計	歳入	116,530,000	119,615,585		
	歳出	116,530,000	115,563,638		
	差引額		4,051,947		4,051,947
簡易水道事業 特別会計	歳入	140,772,000	139,767,475		
	歳出	140,772,000	139,767,475		
	差引額		0		0
合 計	歳入	75,846,434,000	72,592,506,297		
	歳出	75,846,434,000	68,605,520,657		
	差引額		3,986,985,640	1,675,047,444	2,311,938,196

## イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成20年度	平成19年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	47,426,457,079	41,427,709,417	5,998,747,662	14.5
	特別会計	25,166,049,218	29,628,666,578	△4,462,617,360	△15.1
	計	72,592,506,297	71,056,375,995	1,536,130,302	2.2
歳出	一般会計	44,514,285,631	40,077,722,885	4,436,562,746	11.1
	特別会計	24,091,235,026	28,592,971,524	△4,501,736,498	△15.7
	計	68,605,520,657	68,670,694,409	△65,173,752	△0.1

## ウ 財政状況

## 財政指標

区 分	平成20年度	平成19年度	備 考
財政力指数	0.896	0.888	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	3.9%	4.5%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	97.5%	97.0%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	14.5%	16.3%	公債費の一般財源に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	19.4%	18.7%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率で、高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。
起債制限比率	10.8%	11.1%	地方債の許可制限指標

## 2 各会計決算の結果

### (1) 一般会計

#### ア 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	平成20年度決算額	平成19年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	47,426,457,079	41,427,709,417	5,998,747,662	14.5
歳出決算額	44,514,285,631	40,077,722,885	4,436,562,746	11.1
歳入歳出差引額	2,912,171,448	1,349,986,532	1,562,184,916	115.7
翌年度繰越財源	1,655,767,444	74,386,000	1,581,381,444	2,125.9
実質収支額	1,256,404,004	1,275,600,532	△ 19,196,528	△ 1.5

平成20年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源1,655,767,444円を差し引いた実質収支額は、1,256,404,004円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、19,196,528円1.5%の減となっている。

前年度決算との比較では、歳入は5,998,747,662円14.5%増、歳出では4,436,562,746円11.1%増となっている。その主な理由は、歳入では、年度後半からの急激な経済悪化の影響を受けて法人市民税で584,165,472円の減額となったものの、国の第2次補正予算に係る定額給付金事業等の補正により国庫補助金で1,578,044,370円の増額となったこと、第二期ごみ処理施設整備事業に係る合併特例債の増加により市債で4,778,300,000円の増額によるものであり、歳出では、衛生費で第二期ごみ処理施設整備事業による4,748,018,268円、教育費で三島学校給食共同調理場改築事業費及び教育体験研修センターメープル整備事業等による331,207,511円の増によるものである。

#### イ 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	20 年 度									19 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	(C)の	不納欠損額	収入未済額	決算額	収入率	(E)の	金額	率	
	(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	構成比	(D)							(E)
1 市税	18,975,828,000	22,491,256,770	19,097,186,988	100.6	84.9	40.3	283,789,856	3,110,279,926	19,503,197,609	86.4	47.1	△ 406,010,621	△ 2.1	
2 地方譲与税	538,718,000	538,718,000	538,718,000	100.0	100.0	1.2	0	0	555,776,000	100.0	1.3	△ 17,058,000	△ 3.1	
3 利子割交付金	60,177,000	60,177,000	60,177,000	100.0	100.0	0.1	0	0	59,800,000	100.0	0.1	377,000	0.6	
4 配当割交付金	19,150,000	19,150,000	19,150,000	100.0	100.0	0.0	0	0	53,048,000	100.0	0.1	△ 33,898,000	△ 63.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	11,118,000	11,118,000	11,118,000	100.0	100.0	0.0	0	0	30,644,000	100.0	0.1	△ 19,526,000	△ 63.7	
6 地方消費税交付金	1,081,831,000	1,081,831,000	1,081,831,000	100.0	100.0	2.3	0	0	1,126,079,000	100.0	2.7	△ 44,248,000	△ 3.9	
7 ゴルフ場利用税交付金	63,152,000	63,152,915	63,152,915	100.0	100.0	0.1	0	0	68,978,475	100.0	0.2	△ 5,825,560	△ 8.4	
8 自動車取得税交付金	275,642,000	275,642,000	275,642,000	100.0	100.0	0.6	0	0	328,811,000	100.0	0.8	△ 53,169,000	△ 16.2	
9 地方特例交付金	196,459,000	196,459,000	196,459,000	100.0	100.0	0.4	0	0	106,884,000	100.0	0.3	89,575,000	83.8	
10 地方交付税	3,933,885,000	3,933,885,000	3,933,885,000	100.0	100.0	8.3	0	0	3,798,249,000	100.0	9.2	135,636,000	3.6	
11 交通安全対策特別交付金	19,212,000	19,212,000	19,212,000	100.0	100.0	0.0	0	0	21,703,000	100.0	0.1	△ 2,491,000	△ 11.5	
12 分担金及び負担金	467,427,000	476,597,212	469,754,392	100.5	98.6	1.0	292,220	6,550,600	478,411,650	98.5	1.1	△ 8,657,258	△ 1.8	
13 使用料及び手数料	777,857,000	759,636,382	744,996,205	95.8	98.1	1.6	1,589,900	13,050,277	741,614,319	98.5	1.8	3,381,886	0.5	
14 国庫支出金	6,856,125,000	5,393,283,282	5,393,283,282	78.7	100.0	11.4	0	0	3,815,238,912	100.0	9.2	1,578,044,370	41.4	
15 県支出金	2,274,260,000	2,063,223,936	2,063,223,936	90.7	100.0	4.4	0	0	1,932,985,365	100.0	4.7	130,238,571	6.7	
16 財産収入	120,252,000	167,557,668	167,557,668	139.3	100.0	0.4	0	0	285,944,432	100.0	0.7	△ 118,386,764	△ 41.4	
17 寄附金	17,141,000	13,518,400	13,518,400	78.9	100.0	0.0	0	0	22,551,900	100.0	0.0	△ 9,033,500	△ 40.1	
18 繰入金	1,468,257,000	1,204,933,600	1,204,933,600	82.1	100.0	2.5	0	0	931,824,806	100.0	2.2	273,108,794	29.3	
19 繰越金	1,349,986,000	1,349,986,532	1,349,986,532	100.0	100.0	2.8	0	0	1,635,420,848	100.0	3.9	△ 285,434,316	△ 17.5	
20 諸収入	1,929,947,000	2,071,812,454	2,025,171,161	104.9	97.7	4.3	40,000	46,601,293	2,011,347,101	98.5	4.9	13,824,060	0.7	
21 市債	9,763,900,000	8,697,500,000	8,697,500,000	89.1	100.0	18.3	0	0	3,919,200,000	100.0	9.5	4,778,300,000	121.9	
歳入合計	50,200,324,000	50,888,651,151	47,426,457,079	94.5	93.2	100.0	285,711,976	3,176,482,096	41,427,709,417	93.0	100.0	5,998,747,662	14.5	

## (ア) 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	18,975,828,000	22,491,256,770	19,097,186,988	283,789,856	3,110,279,926	100.6	84.9
19年度	19,340,457,000	22,568,382,001	19,503,197,609	173,107,598	2,892,076,794	100.8	86.4
比較	△ 364,629,000	△ 77,125,231	△ 406,010,621	110,682,258	218,203,132	△ 0.2	△ 1.5
増減率	△ 1.9	△ 0.3	△ 2.1	63.9	7.5		

収入済額は 19,097,186,988 円で、歳入総額の 40.3%を占め、前年度の収入済額 19,503,197,609 円と比較すると 406,010,621 円 2.1%の減となった。その主な理由は、法人市民税 584,165,472 円 26.3%、たばこ税 28,947,768 円 3.1%、入湯税 11,068,350 円 6.4%の減によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 3,110,279,926 円となり、この未済額の主なものは固定資産税 2,190,628,874 円、市民税 753,071,493 円である。また、全体の収納率は、対前年比 1.5 ポイント減の 84.9%となり、283,789,856 円の不納欠損処分が行われた。不納欠損額は前年度に比べ 110,682,258 円増加している。

不納欠損処分集計表 (単位:円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
20年度	283,789,856	2,457
19年度	173,107,598	2,601
比較	110,682,258	△ 144
増減率	63.9	△ 5.5

市税収入の状況

(単位：円・%)

区 分		20 年 度								19 年 度			対前年度比較増減	
		税目別	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	(B)の	不納欠損額	収入未済額	決算額	(D)の	(D)の	金額	率
(A)	(B)			(B/A)	構成比	(C)	(D)			徴収率	構成比	(B)-(D)		
市 民 税	個 人	現年	5,580,736,000	5,888,614,355	5,620,819,667	95.5	29.4	1,957,284	265,837,404	5,423,473,707	95.4	27.8	197,345,960	3.6
		滞繰	107,473,000	598,851,172	107,604,624	18.0	0.6	45,353,030	445,893,518	99,358,342	20.4	0.5	8,246,282	8.3
		計	5,688,209,000	6,487,465,527	5,728,424,291	88.3	30.0	47,310,314	711,730,922	5,522,832,049	89.5	28.3	205,592,242	3.7
	法 人	現年	1,628,628,000	1,645,296,000	1,630,699,000	99.1	8.5	120,000	14,477,000	2,215,030,450	99.1	11.4	△ 584,331,450	△ 26.4
		滞繰	8,328,000	46,068,730	9,585,117	20.8	0.1	9,620,042	26,863,571	9,419,139	23.1	0.0	165,978	1.8
		計	1,636,956,000	1,691,364,730	1,640,284,117	97.0	8.6	9,740,042	41,340,571	2,224,449,589	97.7	11.4	△ 584,165,472	△ 26.3
	小 計	現年	7,209,364,000	7,533,910,355	7,251,518,667	96.3	38.0	2,077,284	280,314,404	7,638,504,157	96.5	39.2	△ 386,985,490	△ 5.1
		滞繰	115,801,000	644,919,902	117,189,741	18.2	0.6	54,973,072	472,757,089	108,777,481	20.6	0.6	8,412,260	7.7
		計	7,325,165,000	8,178,830,257	7,368,708,408	90.1	38.6	57,050,356	753,071,493	7,747,281,638	91.7	39.7	△ 378,573,230	△ 4.9
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	9,552,814,000	10,146,703,200	9,592,976,122	94.5	50.2	12,104,848	541,622,230	9,512,708,522	94.6	48.8	80,267,600	0.8
		滞繰	232,453,000	2,080,390,219	232,511,811	11.2	1.2	198,871,764	1,649,006,644	302,144,441	15.4	1.5	△ 69,632,630	△ 23.0
		計	9,785,267,000	12,227,093,419	9,825,487,933	80.4	51.4	210,976,612	2,190,628,874	9,814,852,963	81.7	50.3	10,634,970	0.1
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現年	94,791,000	96,337,800	96,337,800	100.0	0.5	0	0	101,275,500	100.0	0.5	△ 4,937,700	△ 4.9
	小 計	現年	9,647,605,000	10,243,041,000	9,689,313,922	94.6	50.7	12,104,848	541,622,230	9,613,984,022	94.7	49.3	75,329,900	0.8
		滞繰	232,453,000	2,080,390,219	232,511,811	11.2	1.2	198,871,764	1,649,006,644	302,144,441	15.4	1.5	△ 69,632,630	△ 23.0
計		9,880,058,000	12,323,431,219	9,921,825,733	80.5	52.0	210,976,612	2,190,628,874	9,916,128,463	81.8	50.8	5,697,270	0.1	
軽自動車税	現年	202,492,000	213,588,900	202,297,937	94.7	1.1	158,841	11,132,122	194,574,057	94.5	1.0	7,723,880	4.0	
	滞繰	5,705,000	32,136,397	6,328,116	19.7	0.0	3,487,508	22,320,773	7,057,699	23.1	0.0	△ 729,583	△ 10.3	
	計	208,197,000	245,725,297	208,626,053	84.9	1.1	3,646,349	33,452,895	201,631,756	85.3	1.0	6,994,297	3.5	
たばこ税	現年	878,046,000	903,913,236	903,913,236	100.0	4.7	0	0	932,861,004	100.0	4.8	△ 28,947,768	△ 3.1	
入 湯 税	現年	153,051,000	166,358,360	160,362,760	96.4	0.8	0	5,995,600	169,149,120	97.8	0.9	△ 8,786,360	△ 5.2	
	滞繰	1,240,000	4,048,250	1,262,000	31.2	0.0	0	2,786,250	3,543,990	92.2	0.0	△ 2,281,990	△ 64.4	
	計	154,291,000	170,406,610	161,624,760	94.8	0.8	0	8,781,850	172,693,110	97.7	0.9	△ 11,068,350	△ 6.4	
都市計画税	現年	516,643,000	549,051,500	519,088,498	94.5	2.7	655,009	29,307,993	514,822,260	94.6	2.6	4,266,238	0.8	
	滞繰	13,428,000	119,898,651	13,400,300	11.2	0.1	11,461,530	95,036,821	17,779,378	15.4	0.1	△ 4,379,078	△ 24.6	
	計	530,071,000	668,950,151	532,488,798	79.6	2.8	12,116,539	124,344,814	532,601,638	80.8	2.7	△ 112,840	0.0	
合 計	現年	18,607,201,000	19,609,863,351	18,726,495,020	95.5	98.1	14,995,982	868,372,349	19,063,894,620	95.7	97.7	△ 337,399,600	△ 1.8	
	滞繰	368,627,000	2,881,393,419	370,691,968	12.9	1.9	268,793,874	2,241,907,577	439,302,989	16.6	2.3	△ 68,611,021	△ 15.6	
	計	18,975,828,000	22,491,256,770	19,097,186,988	84.9	100.0	283,789,856	3,110,279,926	19,503,197,609	86.4	100.0	△ 406,010,621	△ 2.1	

## (イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	538,718,000	538,718,000	538,718,000	0	0	100.0	100.0
19年度	555,776,000	555,776,000	555,776,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 17,058,000	△ 17,058,000	△ 17,058,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	0.0	0.0		

収入済額は 538,718,000 円で、歳入総額の 1.2% を占め、前年度の収入済額 555,776,000 円と比較すると 17,058,000 円 3.1% の減となった。その理由は、自動車重量譲与税 5,364,000 円 1.3%、地方道路譲与税 11,694,000 円 8.2% の減によるものである。

## (ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	60,177,000	60,177,000	60,177,000	0	0	100.0	100.0
19年度	59,800,000	59,800,000	59,800,000	0	0	100.0	100.0
比較	377,000	377,000	377,000	0	0	0.0	0.0
増減率	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0		

収入済額は 60,177,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 59,800,000 円と比較すると 377,000 円 0.6% の増となった。

## (エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	19,150,000	19,150,000	19,150,000	0	0	100.0	100.0
19年度	53,048,000	53,048,000	53,048,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 33,898,000	△ 33,898,000	△ 33,898,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 63.9	△ 63.9	△ 63.9	0.0	0.0		

収入済額は 19,150,000 円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度の収入済額 53,048,000 円と比較すると 33,898,000 円 63.9% の減となった。

## (オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	11,118,000	11,118,000	11,118,000	0	0	100.0	100.0
19年度	30,644,000	30,644,000	30,644,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 19,526,000	△ 19,526,000	△ 19,526,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 63.7	△ 63.7	△ 63.7	0.0	0.0		

収入済額は 11,118,000 円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度の収入済額 30,644,000 円と比較すると 19,526,000 円 63.7% の減となった。

## (カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	1,081,831,000	1,081,831,000	1,081,831,000	0	0	100.0	100.0
19年度	1,126,079,000	1,126,079,000	1,126,079,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 44,248,000	△ 44,248,000	△ 44,248,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 3.9	△ 3.9	△ 3.9	0.0	0.0		

収入済額は 1,081,831,000 円で、歳入総額の 2.3% を占め、前年度の収入済額 1,126,079,000 円と比較すると 44,248,000 円 3.9% の減となった。

## (キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	63,152,000	63,152,915	63,152,915	0	0	100.0	100.0
19年度	68,978,000	68,978,475	68,978,475	0	0	100.0	100.0
比較	△ 5,826,000	△ 5,825,560	△ 5,825,560	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	0.0	0.0		

収入済額は 63,152,915 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 68,978,475 円と比較すると 5,825,560 円 8.4% の減となった。

## (ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	275,642,000	275,642,000	275,642,000	0	0	100.0	100.0
19年度	328,811,000	328,811,000	328,811,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 53,169,000	△ 53,169,000	△ 53,169,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 16.2	△ 16.2	△ 16.2	0.0	0.0		

収入済額は 275,642,000 円で、歳入総額の 0.6%を占め、前年度の収入済額 328,811,000 円と比較すると 53,169,000 円 16.2%の減となった。

## (ケ) 9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	196,459,000	196,459,000	196,459,000	0	0	100.0	100.0
19年度	106,884,000	106,884,000	106,884,000	0	0	100.0	100.0
比較	89,575,000	89,575,000	89,575,000	0	0	0.0	0.0
増減率	83.8	83.8	83.8	0.0	0.0		

収入済額は 196,459,000 円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度の収入済額 106,884,000 円と比較すると 89,575,000 円 83.8%の増となった。その理由は、地方特例交付金 78,352,000 円、地方税等減収補てん臨時交付金 11,223,000 円(皆増)の増があったことによるものである。

## (コ) 10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	3,933,885,000	3,933,885,000	3,933,885,000	0	0	100.0	100.0
19年度	3,798,249,000	3,798,249,000	3,798,249,000	0	0	100.0	100.0
比較	135,636,000	135,636,000	135,636,000	0	0	0.0	0.0
増減率	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0		

収入済額は 3,933,885,000 円で、歳入総額の 8.3%を占め、前年度の収入済額 3,798,249,000 円と比較すると 135,636,000 円 3.6%の増となった。その主な理由は、普通交付税 187,973,000 円の増によるものである。

## (サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	19,212,000	19,212,000	19,212,000	0	0	100.0	100.0
19年度	21,703,000	21,703,000	21,703,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,491,000	△ 2,491,000	△ 2,491,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	0.0	0.0		

収入済額は 19,212,000 円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度の収入済額 21,703,000 円と比較すると 2,491,000 円 11.5% の減となった。

## (シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	467,427,000	476,597,212	469,754,392	292,220	6,550,600	100.5	98.6
19年度	472,540,000	485,816,970	478,411,650	0	7,405,320	101.2	98.5
比較	△ 5,113,000	△ 9,219,758	△ 8,657,258	292,220	△ 854,720	△ 0.7	0.1
増減率	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.8	皆増	△ 11.5		

収入済額は 469,754,392 円で、歳入総額の 1.0% を占め、前年度の収入済額 478,411,650 円と比較すると 8,657,258 円 1.8% の減となった。

なお、保育料 23 件 292,220 円の不納欠損処分を行った。

## (ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	777,857,000	759,636,382	744,996,205	1,589,900	13,050,277	95.8	98.1
19年度	741,126,000	752,766,057	741,614,319	1,251,400	9,900,338	100.1	98.5
比較	36,731,000	6,870,325	3,381,886	338,500	3,149,939	△ 4.3	△ 0.4
増減率	5.0	0.9	0.5	27.0	31.8		

収入済額は 744,996,205 円で、歳入総額の 1.6% を占め、前年度の収入済額 741,614,319 円と比較すると 3,381,886 円 0.5% の増となった。

なお、公営住宅使用料 10 件 1,589,900 円の不納欠損処分を行った。

## (七) 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	6,856,125,000	5,393,283,282	5,393,283,282	0	0	78.7	100.0
19年度	4,477,487,000	3,815,238,912	3,815,238,912	0	0	85.2	100.0
比較	2,378,638,000	1,578,044,370	1,578,044,370	0	0	△ 6.5	0.0
増減率	53.1	41.4	41.4	0.0	0.0		

収入済額は 5,393,283,282 円で、歳入総額の 11.4%を占め、前年度の収入済額 3,815,238,912 円と比較すると 1,578,044,370 円 41.4%の増となった。その主な理由は、定額給付金給付事業費補助金 1,596,909,000 円の増によるものである。

## (ソ) 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	2,274,260,000	2,063,223,936	2,063,223,936	0	0	90.7	100.0
19年度	2,113,079,000	1,932,985,365	1,932,985,365	0	0	91.5	100.0
比較	161,181,000	130,238,571	130,238,571	0	0	△ 0.8	0.0
増減率	7.6	6.7	6.7	0.0	0.0		

収入済額は 2,063,223,936 円で、歳入総額の 4.4%を占め、前年度の収入済額 1,932,985,365 円と比較すると 130,238,571 円 6.7%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 88,418,925 円、むらづくり交付金 62,745,000 円、都市計画費補助金 72,896,000 円の増によるものである。

## (タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	120,252,000	167,557,668	167,557,668	0	0	139.3	100.0
19年度	238,572,000	285,944,432	285,944,432	0	0	119.9	100.0
比較	△ 118,320,000	△ 118,386,764	△ 118,386,764	0	0	19.4	0.0
増減率	△ 49.6	△ 41.4	△ 41.4	0.0	0.0		

収入済額は 167,557,668 円で、歳入総額の 0.4%を占め、前年度の収入済 285,944,432 円と比較すると 118,386,764 円 41.4%の減となった。その主な理由は、不動産売払収入 111,554,725 円の減によるものである。

## (チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	17,141,000	13,518,400	13,518,400	0	0	78.9	100.0
19年度	22,760,000	22,551,900	22,551,900	0	0	99.1	100.0
比較	△ 5,619,000	△ 9,033,500	△ 9,033,500	0	0	△ 20.2	0.0
増減率	△ 24.7	△ 40.1	△ 40.1	0.0	0.0		

収入済額は 13,518,400 円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度の収入済額 22,551,900 円と比較すると 9,033,500 円 40.1% の減となった。その主な理由は、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄附金 6,213,500 円の減によるものである。

## (ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	1,468,257,000	1,204,933,600	1,204,933,600	0	0	82.1	100.0
19年度	1,128,968,000	931,824,806	931,824,806	0	0	82.5	100.0
比較	339,289,000	273,108,794	273,108,794	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	30.1	29.3	29.3	0.0	0.0		

収入済額は 1,204,933,600 円で、歳入総額の 2.5% を占め、前年度の収入済額 931,824,806 円と比較すると 273,108,794 円 29.3% の増となった。その主な理由は、西那須野地区総合排水対策事業基金 126,492,472 円、西那須野地区中心市街地活性化基金 39,821,480 円の減があったものの、減債基金 159,377,575 円、西那須野地区元気なまちづくり基金 70,492,578 円、西那須野地区教育施設整備基金 206,988,428 円の増によるものである。

## (テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	1,349,986,000	1,349,986,532	1,349,986,532	0	0	100.0	100.0
19年度	1,635,420,000	1,635,420,848	1,635,420,848	0	0	100.0	100.0
比較	△ 285,434,000	△ 285,434,316	△ 285,434,316	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 17.5	△ 17.5	△ 17.5	0.0	0.0		

収入済額は 1,349,986,532 円で、歳入総額の 2.8% を占め、前年度の収入済額 1,635,420,848 円と比較すると 285,434,316 円 17.5% の減となった。

## (ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	1,929,947,000	2,071,812,454	2,025,171,161	40,000	46,601,293	104.9	97.7
19年度	1,871,084,000	2,042,202,279	2,011,347,101	0	30,855,178	107.5	98.5
比較	58,863,000	29,610,175	13,824,060	40,000	15,746,115	△ 2.6	△ 0.8
増減率	3.1	1.4	0.7	皆増	51.0		

収入済額は 2,025,171,161 円で、歳入総額の 4.3%を占め、前年度の収入済額 2,011,347,101 円と比較すると 13,824,060 円 0.7%の増となった。

なお、児童手当返納金 3 件 40,000 円の不納欠損処分を行った。

## (ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	9,763,900,000	8,697,500,000	8,697,500,000	0	0	89.1	100.0
19年度	4,847,000,000	3,919,200,000	3,919,200,000	0	0	80.9	100.0
比較	4,916,900,000	4,778,300,000	4,778,300,000	0	0	8.2	0.0
増減率	101.4	121.9	121.9	0.0	0.0		

収入済額は 8,697,500,000 円で、歳入総額の 18.3%を占め、前年度の収入済額 3,919,200,000 円と比較すると 4,778,300,000 円 121.9%の増となった。その主な理由は、臨時財政対策債 68,500,000 円の減があったものの、都市計画債 75,900,000 円、合併特例債（第二期ごみ処理施設整備事業関係）4,759,000,000 円の増によるものである。

ウ 歳出 歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	20 年 度						19 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	(B)の	翌年度繰越額	不用額	決算額	(D)の	(D)の	金額	率
	(A)	(B)	(B/A)	構成比	(C)	(A)-(B)-(C)	(D)	執行率	構成比	(B)-(D)	
1 議会費	303,512,000	293,926,110	96.8	0.7	0	9,585,890	291,264,461	96.9	0.7	2,661,649	0.9
2 総務費	6,166,161,000	4,124,963,772	66.9	9.3	1,847,723,000	193,474,228	5,057,082,089	97.4	12.6	△ 932,118,317	△ 18.4
3 民生費	9,376,987,000	9,015,512,006	96.1	20.3	78,293,000	283,181,994	8,771,696,292	98.1	21.9	243,815,714	2.8
4 衛生費	8,006,471,000	7,847,347,084	98.0	17.6	8,328,000	150,795,916	3,099,328,816	96.9	7.7	4,748,018,268	153.2
5 労働費	61,613,000	59,515,336	96.6	0.1	0	2,097,664	56,353,213	92.9	0.1	3,162,123	5.6
6 農林水産業費	1,527,169,000	1,490,199,019	97.6	3.4	0	36,969,981	1,468,648,969	89.7	3.7	21,550,050	1.5
7 商工費	1,736,605,000	1,712,694,058	98.6	3.9	0	23,910,942	1,769,931,505	97.8	4.4	△ 57,237,447	△ 3.2
8 土木費	9,612,300,000	7,572,677,082	78.8	17.0	1,832,460,444	207,162,474	7,529,410,539	79.2	18.8	43,266,543	0.6
9 消防費	1,649,298,000	1,639,164,709	99.4	3.7	0	10,133,291	1,703,008,923	98.9	4.3	△ 63,844,214	△ 3.7
10 教育費	5,995,379,000	5,086,073,743	84.8	11.4	758,823,000	150,482,257	4,754,866,232	95.5	11.9	331,207,511	7.0
11 災害復旧費	18,690,800	18,686,450	100.0	0.0	0	4,350	10,628,600	41.8	0.0	8,057,850	75.8
12 公債費	5,693,195,000	5,653,526,262	99.3	12.7	0	39,668,738	5,565,503,246	99.4	13.9	88,023,016	1.6
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	—
14 予備費	52,940,200	0	0.0	0.0	0	52,940,200	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	50,200,324,000	44,514,285,631	88.7	100.0	4,525,627,444	1,160,410,925	40,077,722,885	93.1	100.0	4,436,562,746	11.1

## (ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	303,512,000	293,926,110	0	9,585,890	96.8
19年度	300,683,000	291,264,461	0	9,418,539	96.9
比較	2,829,000	2,661,649	0	167,351	△ 0.1
増減率	0.9	0.9	0.0	1.8	

支出済額は 293,926,110 円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度の支出済額 291,264,461 円と比較すると 2,661,649 円 0.9%の増となった。その主な理由は、議員給与費 1,179,200 円、職員給与費 1,433,349 円の増によるものである。

## (イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	6,166,161,000	4,124,963,772	1,847,723,000	193,474,228	66.9
19年度	5,192,645,000	5,057,082,089	0	135,562,911	97.4
比較	973,516,000	△ 932,118,317	1,847,723,000	57,911,317	△ 30.5
増減率	18.7	△ 18.4	皆増	42.7	

支出済額は 4,124,963,772 円で、歳出総額の 9.3%を占め、前年度の支出済額 5,057,082,089 円と比較すると 932,118,317 円 18.4%の減となった。その主な理由は、財政調整基金管理費 379,139,080 円、新庁舎整備基金管理費 199,559,841 円、OA化推進費 260,394,955 円、地域バス運行費 50,278,090 円、固定資産賦課事務推進費 64,652,112 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、定額給付金事業費 50,306,525 円、OA化推進費 19,368,096 円、地域バス運行費 55,050,676 円、市民税賦課事務推進費 35,658,897 円、固定資産賦課事務推進費 51,429,558 円、栃木県知事選挙費 40,649,693 円である。

## (ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	9,376,987,000	9,015,512,006	78,293,000	283,181,994	96.1
19年度	8,944,026,000	8,771,696,292	0	172,329,708	98.1
比較	432,961,000	243,815,714	78,293,000	110,852,286	△ 2.0
増減率	4.8	2.8	皆増	64.3	

支出済額は 9,015,512,006 円で、歳出総額の 20.3%を占め、前年度の支出済額 8,771,696,292 円と比較すると 243,815,714 円 2.8%の増となった。その主な理由は、老人保健特別会計繰出金 571,617,000 円の減があったものの、国民健康保険特別会計繰出金 167,598,725 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 139,713,000 円、後期高齢者医療費負担金 493,891,000 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 741,451,725 円、介護保険特別会計繰出金 761,756,000 円、障害者自立支援法事業 900,535,372 円、児童手当費 987,986,145 円、生活保護費 990,204,512 円である。

## (エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	8,006,471,000	7,847,347,084	8,328,000	150,795,916	98.0
19年度	3,197,588,000	3,099,328,816	0	98,259,184	96.9
比較	4,808,883,000	4,748,018,268	8,328,000	52,536,732	1.1
増減率	150.4	153.2	皆増	53.5	

支出済額は 7,847,347,084 円で、歳出総額の 17.6%を占め、前年度の支出済額 3,099,328,816 円と比較すると 4,748,018,268 円 153.2%の増となった。その主な理由は、黒磯清掃センター管理運営事業 108,535,402 円の減があったものの、広域ごみ処理施設負担事業 4,970,422,000 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、こども・妊産婦医療費助成事業 298,536,318 円、広域ごみ処理施設負担事業 5,136,292,000 円、黒磯清掃センター管理運営事業 304,885,532 円、西那須野清掃センター管理運営事業 222,678,724 円、塩原クリーンセンター管理運営事業 95,949,580 円、水道事業会計繰出金 44,559,000 円である。

## (オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	61,613,000	59,515,336	0	2,097,664	96.6
19年度	60,661,000	56,353,213	0	4,307,787	92.9
比較	952,000	3,162,123	0	△ 2,210,123	3.7
増減率	1.6	5.6	0.0	△ 51.3	

支出済額は 59,515,336 円で、歳出総額の 0.1%を占め、前年度の支出済額 56,353,213 円と比較すると 3,162,123 円 5.6%の増となった。その主な理由は、労働対策促進費 1,858,549 円、勤労青少年ホーム管理運営事業 725,981 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理運営事業 4,898,905 円、勤労者住宅建設協調融資預託金 45,000,000 円である。

## (カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	1,527,169,000	1,490,199,019	0	36,969,981	97.6
19年度	1,638,055,000	1,468,648,969	132,915,000	36,491,031	89.7
比較	△ 110,886,000	21,550,050	△ 132,915,000	478,950	7.9
増減率	△ 6.8	1.5	皆減	1.3	

支出済額は 1,490,199,019 円で、歳出総額の 3.4%を占め、前年度の支出済額 1,468,648,969 円と比較すると 21,550,050 円 1.5%の増となった。その主な理由は、畜産基盤再編総合整備事業 65,785,915 円の減があったものの、家畜排せつ物利活用施設整備事業 46,651,000 円、むらづくり交付金事業 90,161,208 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、畜産基盤再編総合整備事業 78,949,000 円、家畜排せつ物利活用施設整備事業 53,953,000 円、むらづくり交付金事業 144,708,948 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 71,115,000 円である。

## (キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	1,736,605,000	1,712,694,058	0	23,910,942	98.6
19年度	1,809,390,000	1,769,931,505	12,459,000	26,999,495	97.8
比較	△ 72,785,000	△ 57,237,447	△ 12,459,000	△ 3,088,553	0.8
増減率	△ 4.0	△ 3.2	皆減	△ 11.4	

支出済額は 1,712,694,058 円で、歳出総額の 3.9%を占め、前年度の支出済額 1,769,931,505 円と比較すると 57,237,447 円 3.2%の減となった。その主な理由は、地域再生整備事業 59,713,455 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、塩原地区観光施設管理事業 214,854,208 円である。

## (ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	9,612,300,000	7,572,677,082	1,832,460,444	207,162,474	78.8
19年度	9,501,448,000	7,529,410,539	1,816,566,000	155,471,461	79.2
比較	110,852,000	43,266,543	15,894,444	51,691,013	△ 0.4
増減率	1.2	0.6	0.9	33.2	

支出済額は 7,572,677,082 円で、歳出総額の 17.0%を占め、前年度の支出済額 7,529,410,539 円と比較すると 43,266,543 円 0.6%の微増となった。

支出済額の主なものは、道整備交付金事業 632,407,172 円、市単独道路整備事業 346,795,051 円、雨水排水整備事業 115,818,851 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 447,150,542 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 677,627,835 円、(仮称)黒磯インター整備関連事業 314,403,680 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 718,178,748 円、西那須野地区市街地再開発事業 736,759,610 円、下水道事業特別会計繰出金 1,668,950,000 円、市営住宅管理運営事業 101,742,321 円である。

## (ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	1,649,298,000	1,639,164,709	0	10,133,291	99.4
19年度	1,721,920,000	1,703,008,923	0	18,911,077	98.9
比較	△ 72,622,000	△ 63,844,214	0	△ 8,777,786	0.5
増減率	△ 4.2	△ 3.7	0.0	△ 46.4	

支出済額は 1,639,164,709 円で、歳出総額の 3.7% を占め、前年度の支出済額 1,703,008,923 円と比較すると 63,844,214 円 3.7% の減となった。その主な理由は、黒磯那須消防組合負担金 67,954,101 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、黒磯那須消防組合負担金 709,417,547 円、大田原地区広域消防組合負担金 672,773,000 円、消防団活動費 154,147,467 円である。

## (コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	5,995,379,000	5,086,073,743	758,823,000	150,482,257	84.8
19年度	4,981,141,000	4,754,866,232	47,254,000	179,020,768	95.5
比較	1,014,238,000	331,207,511	711,569,000	△ 28,538,511	△ 10.7
増減率	20.4	7.0	1,505.8	△ 15.9	

支出済額は 5,086,073,743 円で、歳出総額の 11.4% を占め、前年度の支出済額 4,754,866,232 円と比較すると 331,207,511 円 7.0% の増となった。その主な理由は、小学校施設整備事業 60,206,624 円、黒磯文化会館管理運営事業 173,532,682 円の減があったものの、三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業 499,088,746 円、教育体験研修センター整備事業 88,463,265 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場管理運営事業 680,634,041 円、三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業 784,148,746 円、教育体験研修センター整備事業 88,500,945 円、小学校教材整備事業 112,174,532 円、中学校教材整備事業 66,514,777 円、幼稚園就園奨励費 130,407,345 円、西那須野公民館管理運営事業 118,078,125 円、黒磯文化会館管理運営事業 87,564,341 円である。

## (サ) 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	18,690,800	18,686,450	0	4,350	100.0
19年度	25,434,000	10,628,600	10,792,000	4,013,400	41.8
比較	△ 6,743,200	8,057,850	△ 10,792,000	△ 4,009,050	58.2
増減率	△ 26.5	75.8	皆減	△ 99.9	

支出済額は 18,686,450 円で、歳出総額の 0.04%を占め、前年度の支出済額 10,628,600 円と比較すると 8,057,850 円 75.8%の増となった。

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧費 10,791,400 円である。

## (シ) 12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	5,693,195,000	5,653,526,262	0	39,668,738	99.3
19年度	5,596,827,000	5,565,503,246	0	31,323,754	99.4
比較	96,368,000	88,023,016	0	8,344,984	△ 0.1
増減率	1.7	1.6	0.0	26.6	

支出済額は 5,653,526,262 円で、歳出総額の 12.7%を占め、前年度の支出済額 5,565,503,246 円と比較すると 88,023,016 円 1.6%の増となった。

## (ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	3,000	0	0	3,000	0.0
18年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

## (セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	52,940,200	0	0	52,940,200	0.0
19年度	68,644,000	0	0	68,644,000	0.0
比較	△ 15,703,800	0	0	△ 15,703,800	0.0
増減率	△ 22.9	0.0	0.0	△ 22.9	

(2) 特別会計

本市の特別会計は11会計でその合計決算額は

歳入 25,166,049,218円

歳出 24,091,235,026円

で、歳入歳出差引額は1,074,814,192円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の10会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は4,462,617,360円15.1%の減、歳出決算額は4,501,736,498円15.7%の減となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	12,698,609,000	15,174,321,129	12,364,074,671	148,552,155	2,661,694,303	97.4	81.5
19年度	12,491,492,000	15,240,432,656	12,733,279,749	111,448,092	2,395,704,815	101.9	83.5
比較	207,117,000	△ 66,111,527	△ 369,205,078	37,104,063	265,989,488	△ 4.5	△ 2.0
増減率	1.7	△ 0.4	△ 2.9	33.3	11.1		

収入済額は12,364,074,671円で、前年度の収入済額12,733,279,749円と比較すると369,205,078円2.9%の減となった。その主な理由は、前期高齢者交付金1,228,518,741円の増があったものの、国民健康保険税596,575,265円、療養給付費等交付金948,925,442円及び繰入金221,403,275円の減によるものである。不納欠損処分の状況は148,552,155円となっており、前年度と比較すると37,104,063円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	12,698,609,000	11,590,656,701	0	1,107,952,299	91.3
19年度	12,491,492,000	11,970,259,298	0	521,232,702	95.8
比較	207,117,000	△ 379,602,597	0	586,719,597	△ 4.5
増減率	1.7	△ 3.2	0.0	112.6	

支出済額は11,590,656,701円で、前年度の支出済額11,970,259,298円と比較すると379,602,597円3.2%の減となった。その主な理由は、後期高齢者納付金1,555,316,610円、基金積立金315,957,471円の増があったものの、保険給付費252,850,588円、老人保健拠出金1,792,612,359円及び諸支出金213,173,304円の減によるものである。

イ 老人保健特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	983,561,000	936,009,657	936,009,657	0	0	95.2	100.0
19年度	7,413,765,000	6,691,549,453	6,691,549,453	0	0	90.3	100.0
比較	△ 6,430,204,000	△ 5,755,539,796	△ 5,755,539,796	0	0	4.9	0.0
増減率	△ 86.7	△ 86.0	△ 86.0	0.0	0.0		

収入済額は 936,009,657 円で、前年度の収入済額 6,691,549,453 円と比較すると 5,755,539,796 円 86.0%の大幅な減となった。理由は、平成20年度から後期高齢者医療制度の開始により、老人保健医療制度が終了したためである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	983,561,000	837,167,633	0	146,393,367	85.1
19年度	7,413,765,000	6,691,548,476	0	722,216,524	90.3
比較	△ 6,430,204,000	△ 5,854,380,843	0	△ 575,823,157	△ 5.2
増減率	△ 86.7	△ 87.5	0.0	△ 79.7	

支出済額は 837,167,633 円で、前年度の支出済額 6,691,548,476 円と比較すると 5,854,380,843 円 87.5%の大幅な減となった。理由は、平成20年度から後期高齢者医療制度の開始により、老人保健医療制度が終了したためである。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	635,078,000	653,856,878	644,894,578	0	8,962,300	101.5	98.6
19年度	0	0	0	0	0		
比較	635,078,000	653,856,878	644,894,578	0	8,962,300		
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	皆増		

平成20年度から後期高齢者医療制度が開始したため設けられた特別会計で、収入済額は 644,894,578 円であった。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	635,078,000	623,452,856	0	11,625,144	98.2
19年度	0	0	0	0	
比較	635,078,000	623,452,856	0	11,625,144	98.2
増減率	皆 増	皆 増	0.0	皆 増	

平成20年度から後期高齢者医療制度が開始したため設けられた特別会計で、支出済額は623,452,856円であった。

## エ 介護保険特別会計

## (ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	5,109,227,000	5,205,766,971	5,144,814,302	12,748,650	48,204,019	100.7	98.8
19年度	4,952,423,000	5,015,546,231	4,954,060,856	16,681,050	44,804,325	100.0	98.8
比較	156,804,000	190,220,740	190,753,446	△ 3,932,400	3,399,694	0.7	0.0
増減率	3.2	3.8	3.9	△ 23.6	7.6		

収入済額は5,144,814,302円で、前年度の収入済額4,954,060,856円と比較すると190,753,446円3.9%の増となった。その主な理由は、繰越金122,921,171円の減があったものの、保険料38,892,536円、国庫支出金103,735,725円、支払基金交付金100,102,592円、県支出金46,081,408円及び繰入金24,160,100円の増によるものである。不納欠損処分の状況は12,748,650円となっており、前年度と比較すると3,932,400円の減となっている。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	5,109,227,000	5,036,162,790	0	73,064,210	98.6
19年度	4,952,423,000	4,792,116,602	0	160,306,398	96.8
比較	156,804,000	244,046,188	0	△ 87,242,188	1.8
増減率	3.2	5.1	0.0	△ 54.4	

支出済額は5,036,162,790円で、前年度の支出済額4,792,116,602円と比較すると244,046,188円5.1%の増となった。その主な理由は、諸支出金72,478,903円の減があったものの、保険給付費258,973,593円、地域支援事業費11,913,642円及び基金積立金42,811,952円の増によるものである。

オ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	5,657,266,000	5,603,311,743	5,527,705,060	5,404,451	70,202,232	97.7	98.7
19年度	4,642,480,000	4,697,450,523	4,615,133,621	6,235,112	76,081,790	99.4	98.2
比較	1,014,786,000	905,861,220	912,571,439	△ 830,661	△ 5,879,558	△ 1.7	0.5
増減率	21.9	19.3	19.8	△ 13.3	△ 7.7		

収入済額は 5,527,705,060 円で、前年度の収入済額 4,615,133,621 円と比較すると 912,571,439 円 19.8%の増となった。その主な理由は、国庫支出金 33,200,000 円、繰入金 141,659,000 円の減があったものの、使用料及び手数料 18,006,575 円、繰越金 27,890,485 円及び市債 1,028,700,000 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 5,404,451 円となっており、前年度と比較すると 830,661 円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	5,657,266,000	5,490,264,098	126,500,000	40,501,902	97.0
19年度	4,642,480,000	4,533,164,877	68,647,000	40,668,123	97.6
比較	1,014,786,000	957,099,221	57,853,000	△ 166,221	△ 0.6
増減率	21.9	21.1	84.3	△ 0.4	

支出済額は 5,490,264,098 円で、前年度の支出済額 4,533,164,877 円と比較すると 957,099,221 円 21.1%の増となった。その理由は、下水道管理費 24,785,873 円、下水道建設費 115,518,732 円及び流域下水道費 28,099,106 円の減があったものの、公債費 1,125,502,932 円の増によるものである。

カ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	101,641,000	109,514,679	100,526,560	0	8,988,119	98.9	91.8
19年度	92,701,000	99,424,919	89,842,507	0	9,582,412	96.9	90.4
比較	8,940,000	10,089,760	10,684,053	0	△ 594,293	2.0	1.4
増減率	9.6	10.1	11.9	0.0	△ 6.2		

収入済額は 100,526,560 円で、前年度の収入済額 89,842,507 円と比較すると 10,684,053 円 11.9%の増となった。その主な理由は、繰入金 4,433,000 円及び諸収入 5,490,093 円の増によるものである。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	101,641,000	96,979,346	0	4,661,654	95.4
19年度	92,701,000	87,859,513	0	4,841,487	94.8
比較	8,940,000	9,119,833	0	△ 179,833	0.6
増減率	9.6	10.4	0.0	△ 3.7	

支出済額は 96,979,346 円で、前年度の支出済額 87,859,513 円と比較すると 9,119,833 円 10.4%の増となった。その理由は、管理費 5,553,287 円及び公債費 3,566,546 円の増によるものである。

## キ 土地区画整理事業特別会計

## (ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	86,466,000	86,629,798	86,629,798	0	0	100.2	100.0
19年度	181,802,000	181,011,243	181,011,243	0	0	99.6	100.0
比較	△ 95,336,000	△ 94,381,445	△ 94,381,445	0	0	0.6	0.0
増減率	△ 52.4	△ 52.1	△ 52.1	0.0	0.0		

収入済額は 86,629,798 円で、前年度の収入済額 181,011,243 円と比較すると 94,381,445 円 52.1%の減となった。その主な理由は、事業収入 50,063,548 円の増があったものの、市債 149,200,000 円の減によるものである。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	86,466,000	86,465,237	0	763	100.0
19年度	181,802,000	181,009,054	0	792,946	99.6
比較	△ 95,336,000	△ 94,543,817	0	△ 792,183	0.4
増減率	△ 52.4	△ 52.2	0.0	△ 99.9	

支出済額は 86,465,237 円で、前年度の支出済額 181,009,054 円と比較すると 94,543,817 円 52.2%の減となった。その理由は、公債費 55,311,134 円の増があったものの、区画整理事業費 149,854,951 円の減によるものである。

ク 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	23,334,000	23,330,611	23,330,611	0	0	100.0	100.0
19年度	23,565,000	23,564,239	23,564,239	0	0	100.0	100.0
比較	△ 231,000	△ 233,628	△ 233,628	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0	0.0		

収入済額は 23,330,611 円で、前年度の収入済額 23,564,239 円と比較すると 233,628 円 1.0%の減となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	23,334,000	23,330,198	0	3,802	100.0
19年度	23,565,000	23,561,628	0	3,372	100.0
比較	△ 231,000	△ 231,430	0	430	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	0.0	12.8	

支出済額は 23,330,198 円で、前年度の支出済額 23,561,628 円と比較すると 231,430 円 1.0%の減となった。

ケ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	93,626,000	83,568,804	78,680,921	2,883,470	2,004,413	84.0	94.2
19年度	80,518,000	85,766,136	81,940,645	0	3,825,491	101.8	95.5
比較	13,108,000	△ 2,197,332	△ 3,259,724	2,883,470	△ 1,821,078	△ 17.8	△ 1.3
増減率	16.3	△ 2.6	△ 4.0	皆増	△ 47.6		

収入済額は 78,680,921 円で、前年度の収入済額 81,940,645 円と比較すると 3,259,724 円 4.0%の減となった。その主な理由は繰越金 19,981,591 円の増があったものの、事業収入 20,164,396 円及び諸収入 3,209,500 円の減によるものである。

また、上・中塩原温泉使用料 3 件 2,883,470 円の不納欠損処分を行った。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	93,626,000	51,425,054	29,243,000	12,957,946	54.9
19年度	80,518,000	57,847,437	0	22,670,563	71.8
比較	13,108,000	△ 6,422,383	29,243,000	△ 9,712,617	△ 16.9
増減率	16.3	△ 11.1	皆増	△ 42.8	

支出済額は 51,425,054 円で、前年度の支出済額 57,847,437 円と比較すると 6,422,383 円 11.1%の減となった。その理由は、温泉事業建設費 2,122,050 円の増があったものの、温泉事業管理費 8,544,433 円の減によるものである。

## コ 墓地事業特別会計

## (ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	116,530,000	119,625,585	119,615,585	0	10,000	102.6	100.0
19年度	89,153,000	87,755,281	87,735,281	0	20,000	98.4	100.0
比較	27,377,000	31,870,304	31,880,304	0	△ 10,000	4.2	0.0
増減率	30.7	36.3	36.3	0.0	△ 50.0		

収入済額は 119,615,585 円で、前年度の収入済額 87,735,281 円と比較すると 31,880,304 円 36.3%の増となった。その主な理由は、繰越金 5,428,346 円及び市債 58,700,000 円の減があったものの、霊園墓地事業収入 96,645,650 円の増によるものである。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	116,530,000	115,563,638	0	966,362	99.2
19年度	89,153,000	86,928,376	0	2,224,624	97.5
比較	27,377,000	28,635,262	0	△ 1,258,262	1.7
増減率	30.7	32.9	0.0	△ 56.6	

支出済額は 115,563,638 円で、前年度の支出済額 86,928,376 円と比較すると 28,635,262 円 32.9%の増となった。その理由は、霊園墓地事業費 41,711,962 円の減があったものの、公債費 70,347,224 円の増によるものである。

サ 簡易水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
20年度	140,772,000	143,091,183	139,767,475	57,120	3,266,588	99.3	97.7
19年度	176,653,000	171,707,947	170,548,984	147,265	1,011,698	96.5	99.3
比較	△ 35,881,000	△ 28,616,764	△ 30,781,509	△ 90,145	2,254,890	2.8	△ 1.6
増減率	△ 20.3	△ 16.7	△ 18.0	△ 61.2	222.9		

収入済額は 139,767,475 円で、前年度の収入済額 170,548,984 円と比較すると 30,781,509 円 18.0%の減となった。その主な理由は、繰入金 12,935,374 円の増があったものの、市債 42,100,000 円の減によるものである。

また、水道料金 3 4 件 57,120 円の不納欠損処分を行った。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20年度	140,772,000	139,767,475	0	1,004,525	99.3
19年度	176,653,000	168,676,263	0	7,976,737	95.5
比較	△ 35,881,000	△ 28,908,788	0	△ 6,972,212	3.8
増減率	△ 20.3	△ 17.1	0.0	△ 87.4	

支出済額は 139,767,475 円で、前年度の支出済額 168,676,263 円と比較すると 28,908,788 円 17.1%の減となった。その主な理由は、公債費 7,348,437 円の増があったものの、水道事業費 36,435,617 円の減によるものである。

3 財産に関する調書  
土地及び建物

区 分			土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]			
				木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
			決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用	本 庁 舎	40,495	0	16,990	16,990	
		その他の 行政機関	消防施設	25,698	300	5,559	5,859
		その他の施設	6,217,811	2,307	29,891	32,198	
	公 共 用	学 校	1,030,420	2,286	177,452	179,738	
		公営住宅	153,692	2,188	50,978	53,166	
		公 園	1,418,652	1,593	13,141	14,734	
		その他の施設	2,402,704	11,112	78,764	89,876	
	普通財産	山 林	379,312				
そ の 他		393,472	764	1,402	2,166		
合 計			12,062,256	20,550	374,177	394,727	

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎥]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,314,550	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権限によるもの	67,800	0
合 計	6,358,750	60,817
並 木 杉		3本

## 出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
ふるさと市町村圏基金事業出捐金	437,010
(財)那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(財)栃木県環境保全公社出捐金	61
(財)栃木県国際交流協会出捐金	2,940
(財)栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(財)栃木県海外協会出捐金	106
(財)栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(福)とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(財)栃木県臓器移植推進協会出捐金	1,656
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財)栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財)栃木県森林整備公社出捐金	1,900
黒磯林業振興組合出資金	100
(財)那須塩原市農業公社出捐金	40,000
たかはら森林組合出資金	500
(財)とちぎ県産品振興協会出捐金	590
(財)栃木県建設総合技術センター出捐金	614
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(財)那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	42,280
西那須野水道事業出資金	348,639
水道事業会計鳴内地区周辺整備事業出資金	2,331
地方公営企業等金融機構に対する出資金	8,800
合 計	1,060,319

#### 4 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金外24基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	1,731,257,475	4,750,338	0	1,736,007,813
減債基金	1,597,436,206	2,993,542	197,897,000	1,402,532,748
新庁舎整備基金	200,000,000	440,159	0	200,440,159
合併振興基金	2,960,000,000	38,526,474	38,526,474	2,960,000,000
ふるさと基金	0	1,280,000	0	1,280,000
西那須野地区元気なまちづくり基金	360,597,582	1,359,355	289,900,477	72,056,460
塩原地区庁舎増改築基金	120,157,372	353,457	0	120,510,829
西那須野清掃センター解体基金	300,969,987	909,945	0	301,879,932
農村環境保全基金	8,696,341	23,393	0	8,719,734
西那須野地区中心市街地活性化基金	360,759,746	1,247,476	33,707,800	328,299,422
塩原地区吊橋整備基金	37,565,948	105,933	249,900	37,421,981
塩原地区温泉街活性化推進基金	286,602,013	955,057	75,949,659	211,607,411
西那須野地区総合排水対策事業基金	403,424,140	1,643,203	114,163,120	290,904,223
西那須野地区教育施設整備基金	219,242,059	649,189	219,891,248	0
塩原地区高校生通学支援事業基金	40,859,345	112,467	8,131,092	32,840,720
土地開発基金	301,117,549	876,876	0	301,994,425
奨学資金貸与基金	187,035,050	1,461,522	1,674,000	186,822,572
国民健康保険財政調整基金	1,082,868,763	320,030,000	0	1,402,898,763
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,021,832	241,000	224,765	10,038,067
介護保険財政調整基金	235,284,153	92,739,142	0	328,023,295
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	47,968,810	0	47,968,810
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
板室温泉簡易水道事業基金	37,862,277	241,349	0	38,103,626
西塩簡易水道事業基金	35,370,524	119,106	14,585,910	20,903,720
塩原地区温泉事業施設整備基金	178,307,000	523,006	0	178,830,006
合 計	10,696,435,362	519,550,799	994,901,445	10,221,084,716